

## 新興への水産業

## -石巻市における水産業複合型施設の提案-

Revival changed from fisheries

-The proposal of the fisheries complex type institution in Ishinomaki-

○川崎将<sup>1</sup> 佐藤信治<sup>2</sup>

Masashi Kawasaki, Shinji Sato

The Great East Japan Earthquake is concurring with massive tsunami and a nuclear power plant disaster, and became the "compound catastrophic disaster" which is not once. When looked back upon experience of the Great Hanshin-Awaji Earthquake in considering stricken area revival, as for it, although various demand accompanying revival produced temporary employment, after it took a round, reduction of the number of workers was not stemmed. There is a situation that the structural problem which local jobs had from before an earthquake disaster serves as this backdrop and labor productivity has fallen after earthquake disaster revival further from the earthquake disaster front. In the method of 3 land, it is thought that it is required to aim at "new" because a fishing and fisheries foresee the environmental transformation after revival and consider the state of industry only exceeding the restoration returned to the situation of hit origin at it. So, by this proposal, the new stricken area revival which made the subject the fisheries which are key industries in the stricken area of the method of 3 land is proposed

## 1. 計画背景

東日本大震災は、大津波と原発事故を併発することで、かつてない「複合大災害」となった。被災地復興を考えるにあたって、阪神・淡路大震災の経験を振り返ると、復興に伴う様々な需要は一時的な雇用を生み出したものの、それが一巡した後は就業者数の減少に歯止めがかからなかった。この背景には、地域産業が震災前から抱えていた構造的な問題があり、労働生産性が震災前よりさらに震災復興後に低下してしまったとの事情がある。三陸地方においては、漁業・水産業がそれにあたり元の状況に戻すだけの復旧を超えて、復興後の環境変化を見越し産業のあり方を考える事で「新興」を目指すことが必要であると考えられる。そこで本提案では三陸地方の被災地における基幹産業である水産業を主体とした新たな被災地復興を提案する。

## 2. 設計趣旨

東日本大震災後、急ピッチで漁協や加工場の再建が進むが震災以前の産業としての根本的な問題は解決されていないままである。その根本として日本における水産業の流通に関する構造的な問題があげられる。漁師が獲った魚は魚市場、買い受け人組合、仲卸、冷凍、加工などいくつもの関を超えてはじめて私たちの食卓へと届けられる。消費側が価格を決定するため漁師には価格の決定権がなく、この事が漁業が儲からない一つの大きな要因となっている。

震災後これら根本的な漁業の構造に対して石巻市では\*「水産業復興特区」という制度が注目を浴びている。

これら水産特区を利用する中小企業は漁協や大企業ほど大きな設備やマーケットはないものの、各々の漁業権をもつことで仕入れから販売までを企業内で行う事ができる。しかし現時点では営業を持続的かつ発展的にしていくための加工場や冷凍施設、倉庫等の確保が難しい。そこで水産特区によって生まれた1企業を1単位として設備シェア型の複合型施設を提案する。さらに水産業復興特区によって集められた漁業スペシャリストによる職業体験施設や職業訓練場を併設し次世代の水産業を担う若者を育成するとともに産直市場としてレストランや浜焼きのできるスペースを作り住民と地元産業の接点となるべく計画する。

## 2. 計画地の選定

計画地の選定条件として

- ① 三陸の被災地方である事。
- ② 水産業が基幹産業となっている事。
- ③ 漁業や水産業の新たな取り組みを周知できる人通りの有る場所。

以上三つを選定条件とした。(figure.1)宮城県石巻市中瀬。ここ中瀬は石巻駅にほど近い旧北上川河口付近にある全国でも珍しい大型の中州である。古くは造船場や住宅がならび石巻の産業の発展の一端を担った場所であった。震災以前の中瀬は石ノ森漫画館や岡田劇場という映画館、日本最古の木造建築であるハリストス協会、さらには親水公園として人々に親しまれてきた場所になっていた。



figure.1 Plan ground around.

一方で石巻市は宮城県北東部に位置する県下第 2 の規模を持つ都市である。石巻市は特定第 3 種漁港でもある石巻港を中心に外来船舶の受け入れや大型船舶による大量漁業で水産業を基幹産業として発展してきた。また中小企業基盤整備機構の調査によると水産業が石巻市内において第 1 次産業から第 3 次産業にまたがっており文字通り水産業によって発展した水産都市と言える。

しかし平成に入り石巻漁港における水揚げ高の激減や海外船舶の流通量の減少 (fig2),さらには衰退する漁業の後継者不足とその活力を失いつつあった。追い打ちをかけるように東日本大震災が発生する/地震のため発生した津波が沿岸部を襲い水産業は大きな被害を受けた。

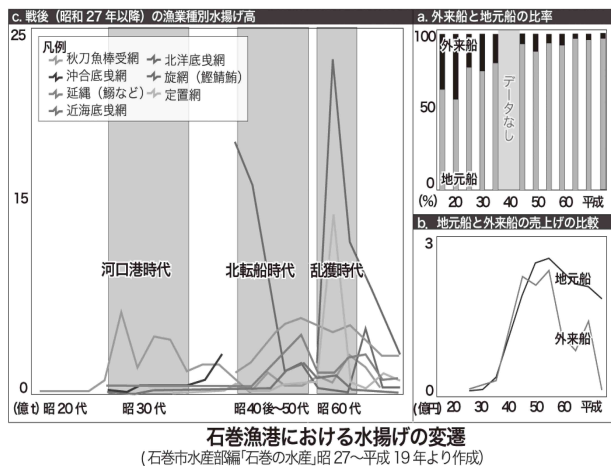


figure.2 Changes of the landing in the Ishinomaki fishing port.

\*水産業復興特区という考え

石巻市には水産復興特区という考えがある。これは漁協に優先的に与えられている漁業権を、漁業者と連携する民間企業にも開放する構想。民間資本を活用して、東日本大震災で大きな被害を受けた水産業の復興を加速させる狙いがある。特区を活用するため、石巻市桃浦地区のカキ養殖漁師ら 15 人が、昨年 8 月に合同会社を立ち上げた。昨年 10 月には、仙台市の大手水産物商社「仙台水産」の出資を受けた。

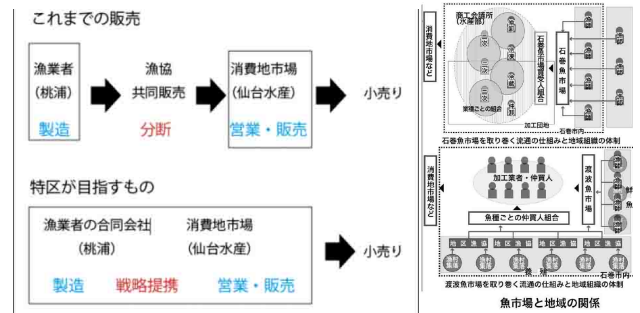


figure.3 Special regulatory reform zone for fishery rehabilitation.

4.水産業複合型施設の基本計画

本計画では被災以前,すでに衰退の一途を辿っていた地方都市の復興を超えた「新興」を目指すべく,被災地沿岸部での主たる産業である漁業・水産加工業を新たな複合施設として展開する.具体的には①地元住民の地元産業への認知と理解を深める事のできるオープンな施設である事.②水産特区という新たな取り組みを利用しながら新たな世代の人材育成を目的とした体験型教育施設を併設する事.③地域に根ざしながら新興のシンボルや儀礼の一端を担うような施設となる事.以上 3 点に留意しながら設計する。(image.1)

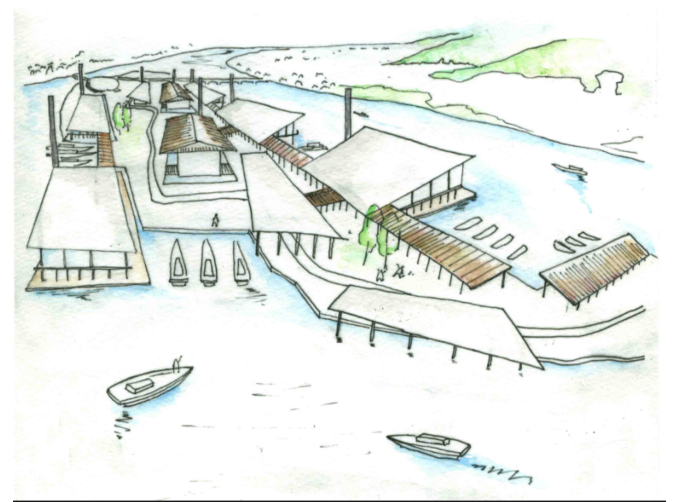


Image.1

<既往研究>

i 渡邊亨子「被災地における基幹産業の再生に向けた地域構造の革新に関する研究-宮城県石巻市を対象として-」より figure2 を引用。

<参考文献>

- (1)(独)中小企業基盤整備機構 被災地における雇用創出と産業復興について-産業可憐シミュレーションを中心に-2011
- (2)勝川俊雄(2012)「漁業という日本の問題」,NTT 出版株式会社
- (3)長崎県水産振興課(2013)「魚市場の役割」,長崎県庁水産振興課